



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

上場取引所 東

コード番号 4360 URL <https://mcps.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉之原 祥二

問合せ先責任者 (役職名) 財務室長 (氏名) 吉田 誠吾

TEL 03-5931-0554

定時株主総会開催予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日 2023年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,853	10.7	1,007	36.0	1,194	35.6	832	16.8
2022年3月期	10,703		740		881		712	

(注) 包括利益 2023年3月期 840百万円 (34.6%) 2022年3月期 624百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	104.70		7.5	7.9	8.5
2022年3月期	90.52		6.9	6.5	6.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	15,027	11,050	73.5	1,389.49
2022年3月期	13,585	10,293	75.8	1,300.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,050百万円 2022年3月期 10,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,647	199	125	3,721
2022年3月期	714	422	200	2,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期				7.50	7.50	59		
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	119	14.4	1.1
2024年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		22.5	

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前第2四半期の実績はありません。

そのため、前期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,200	19.8	680	32.5	750	37.2	530	36.3	66.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,625,000 株	2022年3月期	8,625,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	652,663 株	2022年3月期	711,583 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,953,155 株	2022年3月期	7,873,718 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	672	111.4	375	116.7	760	303.1	662	280.5
2022年3月期	317		173		188		174	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.29	
2022年3月期	22.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	11,238		11,072		98.5		1,392.23	
2022年3月期	10,563		10,483		99.2		1,324.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,072百万円 2022年3月期 10,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、コロナウイルス感染拡大の影響による行動制限の緩和に伴い、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、ウクライナでの地政学上のリスクに加え、物価上昇による消費マインドの低下懸念もあり、先行き不透明な状況は継続しております。

このような環境の下で当社グループは、国内外の市場における顧客への取引深耕に一体となり積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,853百万円(前期比+1,150百万円、10.7%増)、営業利益1,007百万円(同+266百万円、36.0%増)、経常利益1,194百万円(同+313百万円、35.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は832百万円(同+119百万円、16.8%増)となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

尚、当連結会計年度より、各セグメントの実態をより的確に把握することを目的として、各セグメントに対する全社費用の配分方法の見直しを行っております。

前連結会計年度のセグメント利益は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを使用しております。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品等は安定した需要を維持いたしました。一方で、連結子会社である八幸通商株式会社における一部製品は需要が減少いたしました。

この結果、売上高4,343百万円(前期比△191百万円、4.2%減)、セグメント利益は773百万円(同+135百万円、21.3%増)となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、昨年来の原燃料価格等の高騰はあったものの、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤、各種工業薬品用無機臭化物等の需要は堅調に推移いたしました。また、円安による為替の影響も追い風になりました。

その結果、売上高は6,245百万円(同+1,251百万円、25.1%増)、セグメント利益は1,322百万円(同+328百万円、33.1%増)となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主力の人工透析用原料は安定した国内需要を維持いたしましたが、各種原材料価格の高騰があり利益面に大きな影響を及ぼしました。

また、広島大学と共同開発(特許取得)し製品化した固定化抗菌剤「E t a k®」の需要はコロナ禍の収束とともに落ち着いてまいりました。

この結果、売上高は1,264百万円(同+90百万円、7.7%増)、セグメント利益は32百万円(同△125百万円、79.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,442百万円増加し、15,027百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1,230百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、3,976百万円となりました。これは主に、原料価格高騰に連動する買掛金等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて757百万円増加し、11,050百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,676百万円増加し、当連結会計年度末には、3,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,647百万円(前年は714百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は199百万円(前年は422百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は125百万円(前年は200百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,200百万円(前期比19.8%増)、営業利益680百万円(同32.5%減)、経常利益750百万円(同37.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円(同36.3%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044	3,721
売掛金	3,684	3,032
電子記録債権	304	452
商品及び製品	1,098	1,879
仕掛品	343	531
原材料及び貯蔵品	576	838
その他	382	89
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,432	10,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645	585
機械装置及び運搬具(純額)	1,164	896
土地	906	711
建設仮勘定	76	126
その他(純額)	170	168
有形固定資産合計	2,963	2,488
無形固定資産		
リース資産	222	192
その他	8	13
無形固定資産合計	231	205
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657	1,519
繰延税金資産	65	63
その他	235	208
投資その他の資産合計	1,958	1,790
固定資産合計	5,153	4,484
資産合計	13,585	15,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,925	2,361
短期借入金	291	290
未払法人税等	36	214
賞与引当金	165	173
その他	781	855
流動負債合計	3,199	3,895
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	—
繰延税金負債	51	47
その他	32	32
固定負債合計	91	80
負債合計	3,291	3,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	3,465	3,459
利益剰余金	6,865	7,578
自己株式	△517	△474
株主資本合計	10,113	10,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	180
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益累計額合計	179	187
純資産合計	10,293	11,050
負債純資産合計	13,585	15,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,703	11,853
売上原価	8,269	9,028
売上総利益	2,433	2,824
販売費及び一般管理費	1,693	1,817
営業利益	740	1,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	42
助成金収入	28	69
保険解約返戻金	31	33
還付消費税等	13	24
その他	34	50
営業外収益合計	151	219
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	7	7
棚卸資産処分損	—	20
その他	1	2
営業外費用合計	10	32
経常利益	881	1,194
特別利益		
固定資産売却益	0	54
投資有価証券売却益	67	54
特別利益合計	68	109
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	—	152
特別損失合計	9	154
税金等調整前当期純利益	940	1,149
法人税、住民税及び事業税	203	320
法人税等調整額	24	△4
法人税等合計	228	316
当期純利益	712	832
親会社株主に帰属する当期純利益	712	832

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	712	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	5
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	7	0
その他の包括利益合計	△88	7
包括利益	624	840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624	840
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757	1,985	6,289	△536	9,496
当期変動額					
株式移転による変動	△1,457	1,457			—
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			712		712
自己株式の取得					
自己株式の処分		22		18	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,457	1,480	575	18	617
当期末残高	300	3,465	6,865	△517	10,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271	△0	△1	268	9,765
当期変動額					
株式移転による変動					—
剰余金の配当					△137
親会社株主に帰属する当期純利益					712
自己株式の取得					
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△1	7	△88	△88
当期変動額合計	△95	△1	7	△88	528
当期末残高	175	△1	6	179	10,293

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300	3,465	6,865	△517	10,113
当期変動額					
株式移転による変動					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			832		832
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		42	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6	713	42	749
当期末残高	300	3,459	7,578	△474	10,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175	△1	6	179	10,293
当期変動額					
株式移転による変動					
剰余金の配当					△119
親会社株主に帰属する当期純利益					832
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2	0	7	7
当期変動額合計	5	2	0	7	756
当期末残高	180	0	6	187	11,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940	1,149
減価償却費	450	486
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	△7
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	△54
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△52
減損損失	—	152
助成金収入	△28	△69
売上債権の増減額(△は増加)	△630	503
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78	△1,230
仕入債務の増減額(△は減少)	488	435
その他	△27	404
小計	969	1,685
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△324	△148
助成金の受取額	28	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△684	△250
有形固定資産の売却による収入	1	251
投資有価証券の取得による支出	△221	△0
投資有価証券の売却による収入	288	200
金銭の信託の解約による収入	200	—
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	1
長期借入金の返済による支出	△18	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△5
配当金の支払額	△137	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	1,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,946	2,039
現金及び現金同等物の期末残高	2,039	3,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
ヘルスサポート事業……人工透析用原料、抗菌剤原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する全社費用の配分方法の見直しを行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,535	4,993	1,174	10,703	—	10,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,535	4,993	1,174	10,703	—	10,703
セグメント利益	637	993	158	1,789	△1,049	740
セグメント資産	4,971	2,901	773	8,646	4,938	13,585
その他の項目						
減価償却費	200	113	29	343	107	450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	196	80	593	70	664

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,343	6,245	1,264	11,853	—	11,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,343	6,245	1,264	11,853	—	11,853
セグメント利益	773	1,322	32	2,128	△1,120	1,007
セグメント資産	4,914	3,122	845	8,882	6,144	15,027
その他の項目						
減価償却費	218	120	31	369	117	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62	101	31	195	91	287

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,789	2,128
全社費用(注)	△1,049	△1,120
連結財務諸表の営業利益	740	1,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,646	8,882
全社資産(注)	4,938	6,144
連結財務諸表の資産合計	13,585	15,027

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	343	369	107	117	450	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593	195	70	91	664	287

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円81銭	1,389円49銭
1株当たり当期純利益	90円52銭	104円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	712	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	712	832
普通株式の期中平均株式数(株)	7,873,718	7,953,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

監査等委員である取締役以外の社外取締役

黒松 敦

(現 株式会社マツオカコーポレーション取締役、株式会社ミテリ・アソシエイツ代表取締役、
米国非営利団体TABLE FOR TWO USA理事、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International理事、
一般財団法人ポケモン・ウィズ・ユー財団理事、
株式会社セブン・ジェイ・デジタルパートナーズ取締役)

監査等委員である社外取締役

森信 茂樹

(現 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹、新日本空調株式会社取締役)

・退任予定取締役

監査等委員である取締役以外の社外取締役

相田 美砂子

監査等委員である社外取締役

豊田 基嗣(マナック株式会社非常勤取締役 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

2023年6月30日

(2) その他

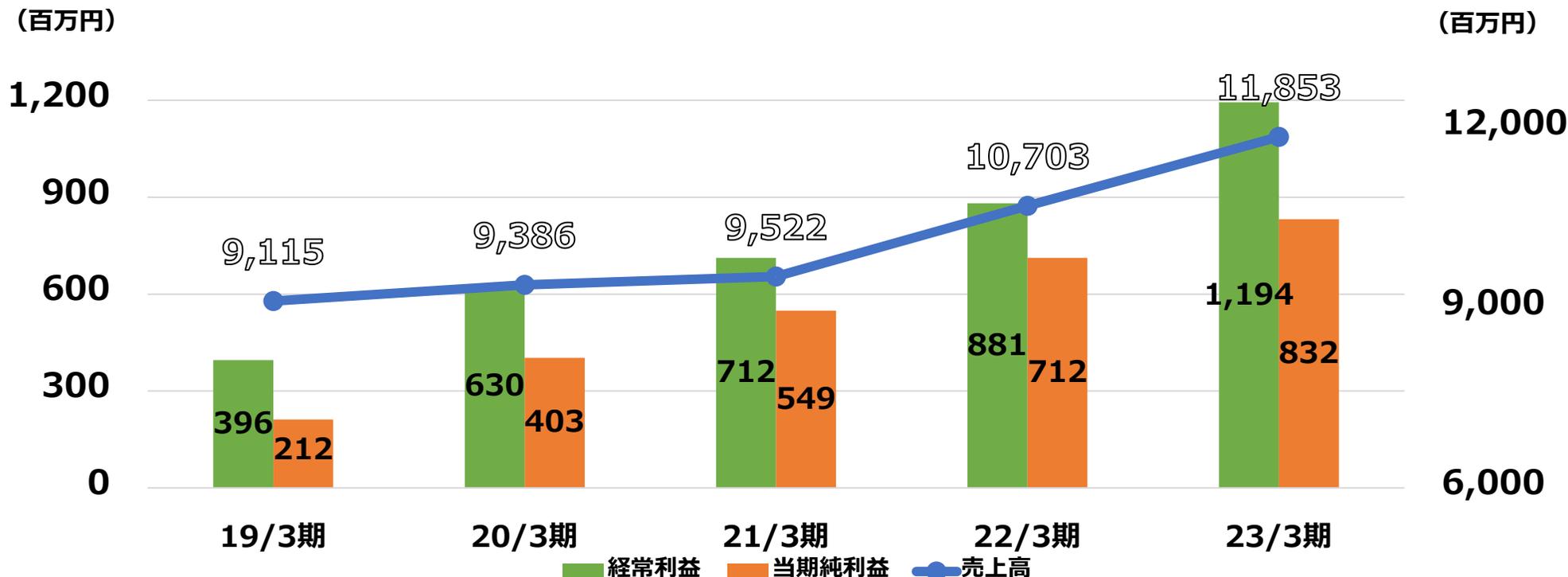
該当事項はありません。



MCPs

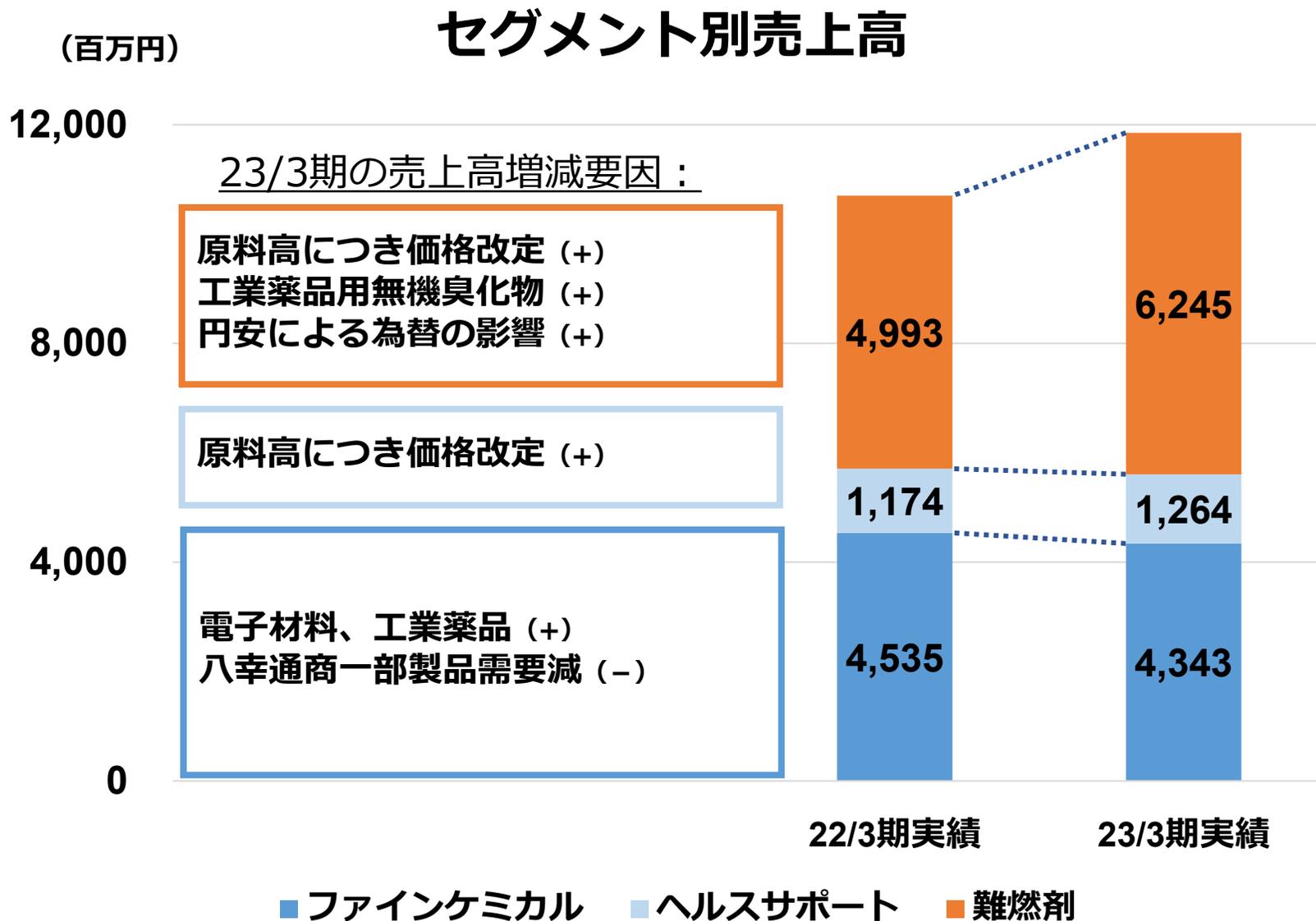
(百万円)

2023年3月期の業績状況（連結）

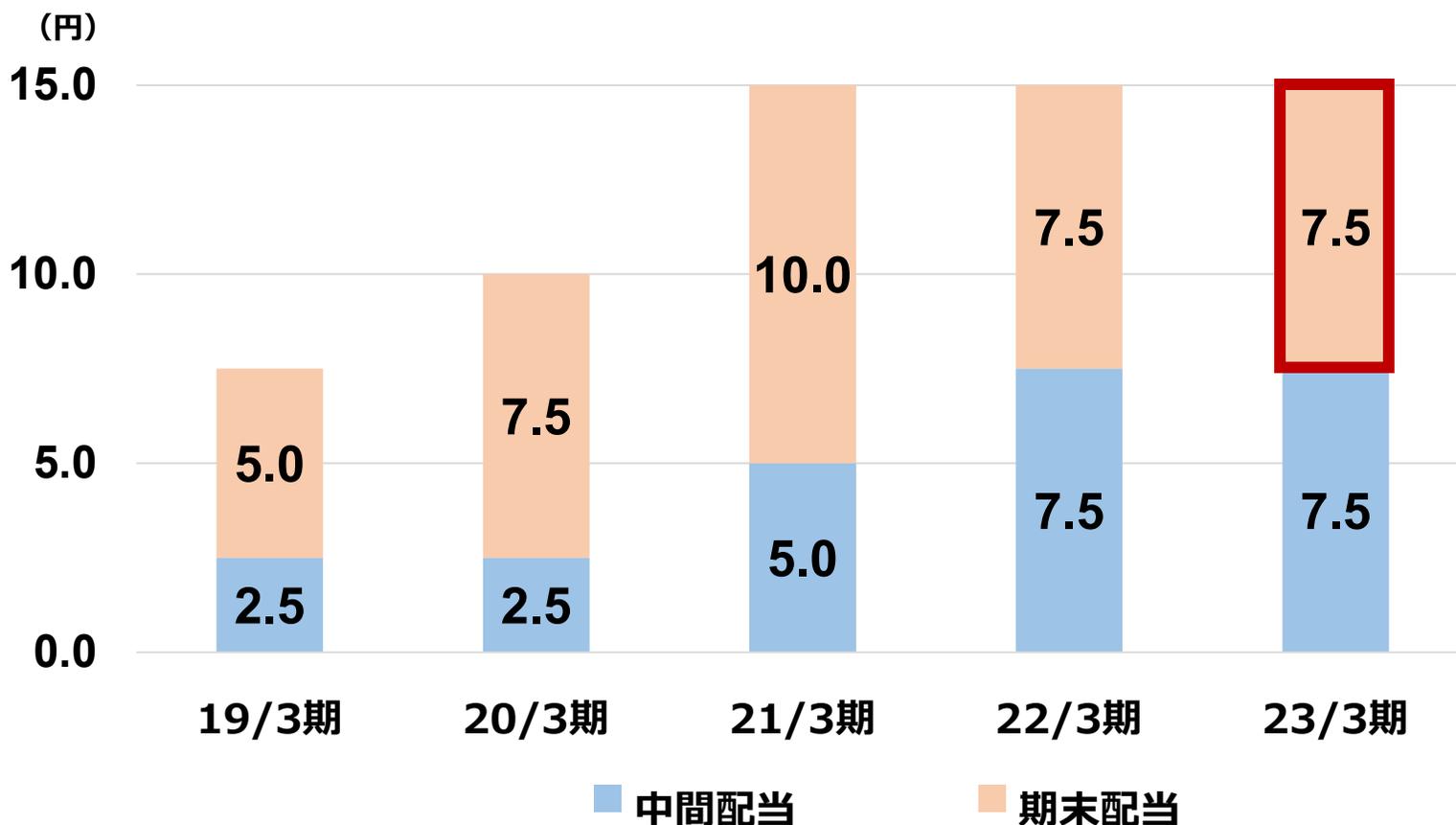


23年3月期の業績といたしまして、難燃剤事業では原材料及び燃料の高騰があったものの、難燃剤と無機臭化物の需要が堅調に推移いたしました。ファインケミカル事業についても、電子材料関連製品の安定需要を維持できました。また、連結子会社八幸通商が保有する固定資産の減損処理により、特別損失152百万円を計上しました。しかしながら、前年度と比較し増収増益となり、昨年に引き続き**過去最高の売上高、経常利益を更新**しました。

2023年3月期のセグメント別売上高の推移



2023年3月期の配当状況



従来より長期的・安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針としながらも、利益水準の向上に伴い、配当金額を見直してまいりました。